

松江市農山漁村地域活性化について

島根県立大学短期大学部名誉教授
磯部美津子

1. 松江市農山漁村の現状と課題

1) 現状

- ・人口は平成12年をピークに減少傾向
- ・世帯数は核家族化により高齢世帯の増加
- ・年少人口、生産年齢人口の減少（3区分比率は13.4%、61.5%、24.7%（平成22年））
- ・市内の高齢化率は市平均24.5%、中山間地31.4%、最も高い地区38.5%（玉湯大谷）、2位37.5%（島根町野波）、3位37.1%（鹿島町御津）
- ・耕地面積は8.6%、米の産出額26.4億円（18年度）で農業産出額の45%を占める米に偏重した生産構造。漁業は大型定置網漁中心で県内3位。
- ・農家数はH17～H22の5年間で10.9%減少し、従事者の平均年齢69.9歳と高齢化が進む。

2) 課題

- ・高齢化・過疎化が顕著
 - ⇒ 集落機能の低下、コミュニティ機能の泥弱化による農山漁村の核力低下が懸念。
 - ・交通空白集落、高齢者の介護・見守り、買い物困難地域など生活困難地域の出現が懸念。
- ・農業者の高齢化に伴う労働力不足から離農、生産規模の縮小農家の増加と担い手不足に伴う耕作放棄地面積が23%（農林業センサス）に達する。
 - ⇒ 集落営農組織の育成、企業の農業参入の促進による担い手の確保（松江市施策）
 - ・耕作放棄地の農地への復旧（松江市施策）
- ・漁業において、収益性の悪化（漁場環境の変化、生産量減少、魚価の低迷など）、就業者の高齢化、後継者不足など
 - ⇒ 資源管理型漁業（優良な漁場、豊富な水産資源）、栽培漁業、水産物のブランド育成、後継者育成（松江市施策）

2. 活性化に向けた10施策の中の主な活動（目的別）

1) 担い手と後継者育成、確保・・・12モデル地区

- ・だんだん営農塾（揖屋干拓）・・・4名受講→1名就農
- ・明るい農村（西尾）・・・乾燥機、ハンマー式ナイフモアー →1名雇用
- ・アグリファーム（由志園）・・・雲州人参方整備支援（県事業）→雇用就農者1名確保
- ・新規漁業者→1名
- ・25年度新規就農者 6名（自営 3名、雇用3名）、累積54名（目標28年度までに60名）

2) 農地（林地）有効活用

- ・資源循環型農林水産業
 - ・松江バイオマス発電
 - ・松江木材流通センター（木質チップ工場、木材ストックヤード（森林組合））
 - ・ストックヤードの用地取得
- ・集落営農組織の拡大、耕作放棄地の再生、利用の促進
 - ・のぞみの里古志ファーム、西尾明るい農村、玉湯町林やない（国庫：経営体育成支援）
 - ・再生 10件（32ha）（国庫：耕作放棄地再生利用緊急対策事業）
 - ・水路清掃・草刈、農道補修菜その共同活動 48組織（国庫：農地・水環境保全支払い事業）

3) 質の高い農林水産物づくり

- ・松江市農水商工連携事業
 - ・産地体験ツアー、地域ならではの食材・料理を味わう会、いわがき祭り、JR松江駅元気祭り、こだわり特産市、農林水産祭り、特産品フェア「神在月まつえ食のご縁市」、こだわり特産市、ふるさとフェア（広島）、

まつえ暖食フェスタ

- ・商品開発
中海産赤貝めし弁当、さざえ酒粕づけなど
- ・稚貝・稚魚の放流、養殖などつくり育てる漁業の推進
 - ・アワビ放流、アカウニ放流、サルボウ養殖、シジミ放流など

4) 地産地消の推進

- ・学校給食・旅館での地元産品の活用・販売
- ・大型常設産直市場（検討中）
- ・松江いわがき（イベント販売・販売促進）

5) 地域資源を活かした、生き生きと暮らすための仕組みづくり

- ・地域の伝統文化、行事の伝承保存
- ・地域間交流
玉湯町林（ビスケットだんだんまつり）

3. 検証と将来に向けて

松江市農山漁村地域活性化基本条例（平成25年1月1日施行）に基づき、活性化のために補助金（1/2）を出して、地域の振興と農林水産業の発展のために支援を行っている。検証はIUターン者、農業・漁業経営者、農産加工経営者、消費者、森林組合、防災AD等19名によって行った。

- ・26年5月現在、活性化支援地域は、12のモデル地区（農業部門で集落営農を中心にした取組を市内23エリアで行い、漁業部門は日本海沿岸、中海・宍道湖と広域にわたり育てる漁業の取り組み）で行われていた。林業部門ではバイオマス資源利活用による循環型産業化の始動がはじまるなど、松江市街地図上のプロットは、点から面に広がりが見られる。

条例ができてまだ2年余りの中、モデル地区設定のための関係職員の努力と活動地域の広がりに対し、市民には「居住地区を何とかしないとイケない」という危機意識が生まれ、住民の話し合いがはじまるなどの動きが認められ、今後の方策の展開にも期待がもてる。

主題別に課題を捉えると、

①多様な担い手や後継者の育成確保

- ・漁村の活性化に、例えば女性グループなどによって陸揚げされた鮮魚を、加工・販売する一連の流れをつくることで、付加価値が生まれる。そのために、地区内のヨコの取り組みのしくみづくりが必要である。（若手漁業者のヨコのつながりが無いとの意見に対して）
- ・農林水産業と地域福祉領域との連携
 - ・幼児・小学生の地域学習として農業体験は多く行われ、一定の効果が得られているが、更に、ニートや引きこもりなど、若者の自立支援の場として、農村・漁村体験を通じた支援効果にも期待を寄せたい。
 - ・更生保護施設を出所した若者は、なかなか働き口がない。更生にあたっては農業体験が効果的であるが、受け入れる農家が少ない。受入先の研修など双方向の理解が確実な成果に繋がることより意識の共有が必要である。施設内農業；さくらの家（忌部町）野菜栽培、松江あけぼの会（西川津）ブルーベリー（福祉関係者の意見）

②農地（林地）の有効活用

- ・木質チップ工場の支援は、山林資源の有効活用には止まらず、防災の観点からも考えるに値する。例えば、平成25年の県西部災害は、放置された間伐材が土石流を引き起こし、被害を拡大したとの見解がある。マサ土地域の問題も含めて考える必要がある。（森林関係者の意見）

③質の高い農林水産物づくり

- ・目に見える効果は容易に現れにくい。貴重な水産資源であるので、引き続き育てる漁業の取り組みの継続によりその効果の追求が必要である。

④地産地消の推進

- ・常設市場の開設に市民も期待を寄せている。設置目標年度を早期に示し、顧客対象をどうするのか、商品の品揃え等マーケティングを十分行い、多角的検討のもとでの取組が、出店者の意欲を掻き立てることになる。特に、民間主導で将来展望の可能な施設となるよう、慎重な計画案が必要である。

- ・大型店舗などに地物の野菜がない。「高菜」など昔ながらの産品の栽培を通じた松江の味の確保が後継者や定住者に繋がると思われるので支援が必要である。(消費者の意見)

⑤地域資源を活かした、いきいきと暮らすための仕組みづくり

- ・集落人口減少対策と地域コミュニティの維持
 - ・地域外からU・I・J ターン者を引き込むには、スキルを身に付ける機会の提供と空き家対策の課題の共有化、地域の受け入れ体制の整備が重要である。(体験者の意見)
- ・漁業体験、食育などの拠点づくり
- ・農林水産業と観光客の取り込みについて
 - ・中海にアサリの放流を実験的に行った。このアサリを利用した観光や潮干狩り体験を行うことで、子供たちに地域を理解させ、知ってもらい取り組みに繋がる。
 - ・島根半島の自然環境は、観光資源として十分な価値を持っている。
 - ・松江市の観光と漁業を組み合わせた二次元の施策が必要である。
 - ・八束町の観光について
 - ・牡丹開花時期の5月の連休時には、八束町内の道路が渋滞する。周辺環境整備や島内の観光地の円滑な誘導を図ることなどにより、一年を通じた観光客との交流が生まれると考える。
 - ・消費者と生産者の交流
 - ・街中の居住者は、なかなか生産者と触れ合う機会がない。「松江いわがき」など、地元食材のPR活動をすることも大切だと考える。

⑥その他

- ・地区長老の危機意識は高いが、市民全体に至っていない。市民全体の危機意識を高める必要がある。
- ・内容の充実とシステム化
- ・女性の取組が少ない。また高校生等の若年者(商・農高の課題研究が盛ん;米粉パンなど)の6次産業化に向けた取組に期待したい。
- ・フォーマルな社会資源とインフォーマルな社会資源に分けて考える必要がある。フォーマルな社会資源(道路整備、公共施設、コミュニティバス等)の面では都市との格差が認められ、インフォーマルな社会資源(家族、親族、友人、近隣住民、ボランティア等)の面では、団塊世代に自分らしい生活価値を追求しようとする傾向が強いことより、リタイヤ後のスムーズな継承に繋ぎにくいのではないかと考える。